

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成23年12月1日

至 平成24年2月29日

株式会社インテリックス

東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月6日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(0 3) 5 4 5 9 - 3 7 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(0 3) 5 4 5 9 - 3 9 0 1
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高（千円）	20,033,454	19,820,509	26,819,196
経常利益又は経常損失（△） （千円）	719,219	△243,833	767,826
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	518,947	△201,228	556,241
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	523,387	△194,198	551,801
純資産額（千円）	6,042,815	5,824,492	6,076,402
総資産額（千円）	22,840,933	21,759,384	22,669,057
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	6,891.73	△2,671.39	7,387.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	6,756.60	—	7,250.10
自己資本比率（％）	26.3	26.6	26.6

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	1,803.95	△250.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、足元で一部持ち直しているものの、円高や欧州債務問題の長期化により、先行き不透明感が依然として残る状況となりました。

首都圏の中古マンション市場における成約件数は、（財）東日本不動産流通機構によりますと、当該期間において前年を2.6%下回りました。また、成約価格につきましては、平成24年2月まで11ヶ月連続で前年を下回り、総じて景気の不透明感を反映し低調に推移いたしました。

当社グループでは、昨年来の市場価格の下落基調の中、仕入れた物件を早期売却し、新たな物件に入れ替えを促進することで、在庫リスクの低減を図り、事業期間の短縮化に努めてまいりました。

主たる事業でありますリノヴェックスマンションの販売は、販売件数が前年水準の836件（前年同期比1件増）であったものの、相場の影響を受け平均販売価格が低下（同2.5%減）いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同期比で1.1%減となりました。

一方、利益面では、物件販売において価格調整を進めたことで利益率が低下し、加えて、在庫物件の健全化に向け棚卸評価損を9ヶ月で3億43百万円（前年同期：84百万円）計上したことなどから、売上総利益をはじめとする各利益は前年同期を大きく下回りました。

なお、当第3四半期の3ヶ月でみますと、震災前後に仕入れた物件の売却がほぼ一巡したことにより、物件販売の利益率は徐々に改善してきております。その結果、営業利益ではこの3ヶ月で第2四半期連結累計期間から122.1%増加いたしました。しかしながら、経常利益では、支払利息をはじめとする営業外費用を吸収するには至らず、損失が僅かに拡がりました。

以上によりまして、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が198億20百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益が2億34百万円（同79.9%減）、経常損失2億43百万円（前年同期：経常利益7億19百万円）、四半期純損失2億1百万円（同：四半期純利益5億18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕）

当事業部門において、リノヴェックスマンションの販売件数が836件（前年同期比1件増）、平均販売価格が2,250万円（同2.5%減）となり、物件販売の売上高は188億13百万円（同2.4%減）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、保有する賃貸物件数が減少したことにより、2億22百万円（同17.0%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は190億62百万円（同2.6%減）、営業利益は2億91百万円（同77.4%減）となりました。

（その他不動産事業）

当事業部門において、その他不動産（ビル、戸建、土地等）の物件販売は3件で、その売上高は3億21百万円（前年同期は販売取引なし）となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は3億81百万円（同8.9%増）、その他収入売上は55百万円（同53.7%減）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は7億58百万円（同61.6%増）、営業利益は2億57百万円（同27.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,000
計	175,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,362	75,362	東京証券取引所(市場第二部)	当社は単元 株制度を採用して おりません。
計	75,362	75,362	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	—	75,362	—	1,658,103	—	1,766,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,362	75,362	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	75,362	—	—
総株主の議決権	—	75,362	—

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,200	350,756
売掛金	13,960	16,806
販売用不動産	13,752,286	13,464,478
仕掛販売用不動産	2,055,046	2,104,318
前渡金	202,218	163,115
繰延税金資産	245,903	241,357
その他	153,209	152,534
貸倒引当金	△3,645	△4,799
流動資産合計	17,451,181	16,488,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,184	1,228,179
土地	2,965,296	2,960,656
その他（純額）	11,469	9,374
有形固定資産合計	4,213,950	4,198,210
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	3,242	4,666
無形固定資産合計	470,905	472,330
投資その他の資産		
投資有価証券	210,973	203,287
繰延税金資産	70,515	155,188
その他	262,717	256,540
貸倒引当金	△11,187	△14,741
投資その他の資産合計	533,018	600,275
固定資産合計	5,217,875	5,270,816
資産合計	22,669,057	21,759,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,303	345,737
短期借入金	9,216,936	7,377,245
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,321,142	3,087,565
未払法人税等	31,040	18,086
前受金	79,594	135,240
アフターサービス保証引当金	17,959	21,506
その他	350,605	255,165
流動負債合計	12,267,582	11,275,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	3,636,958	4,019,162
その他	473,114	460,183
固定負債合計	4,325,073	4,659,346
負債合計	16,592,655	15,934,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,688	1,658,103
資本剰余金	1,765,537	1,766,951
利益剰余金	2,624,813	2,363,345
株主資本合計	6,047,039	5,788,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△5,180
その他の包括利益累計額合計	△12,210	△5,180
新株予約権	41,573	41,271
純資産合計	6,076,402	5,824,492
負債純資産合計	22,669,057	21,759,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	20,033,454	19,820,509
売上原価	17,046,078	17,841,247
売上総利益	2,987,376	1,979,262
販売費及び一般管理費	1,819,981	1,744,493
営業利益	1,167,394	234,768
営業外収益		
受取利息	299	526
受取配当金	1,903	1,955
違約金収入	8,150	5,680
業務受託料	2,700	4,950
その他	12,441	13,392
営業外収益合計	25,494	26,504
営業外費用		
支払利息	376,886	393,898
支払手数料	75,215	89,772
社債発行費	2,020	—
持分法による投資損失	13,405	13,725
その他	6,141	7,710
営業外費用合計	473,669	505,106
経常利益又は経常損失(△)	719,219	△243,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,211	—
新株予約権戻入益	—	404
特別利益合計	6,211	404
特別損失		
固定資産処分損	45	821
ゴルフ会員権評価損	—	4,200
アフターサービス保証引当金繰入額	20,696	—
特別損失合計	20,741	5,021
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	704,688	△248,451
法人税、住民税及び事業税	26,017	32,903
法人税等調整額	159,724	△80,127
法人税等合計	185,741	△47,223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	518,947	△201,228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	518,947	△201,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	518,947	△201,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,440	7,030
その他の包括利益合計	4,440	7,030
四半期包括利益	523,387	△194,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,387	△194,198
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が15,798千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費 45,637 千円	減価償却費 45,026 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	112,950	1,500	平成22年5月31日	平成22年8月10日	利益剰余金
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	112,950	1,500	平成22年11月30日	平成23年2月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	60,240	800	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,564,316	469,137	20,033,454	—	20,033,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,564,316	469,137	20,033,454	—	20,033,454
セグメント利益	1,289,111	202,616	1,491,727	△324,333	1,167,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,333千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,062,497	758,012	19,820,509	—	19,820,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,062,497	758,012	19,820,509	—	19,820,509
セグメント利益	291,569	257,668	549,237	△314,469	234,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△314,469千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	6, 891円73銭	△2, 671円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	518, 947	△201, 228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	518, 947	△201, 228
普通株式の期中平均株式数 (株)	75, 300	75, 327
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	6, 756円60銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1, 506	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日)

(持分法適用関連会社の株式売却に伴う異動)

当社の100%子会社である株式会社インテリックス空間設計は、保有する株式会社住環境ジャパン（当社の持分法適用関連会社）の株式を、全て同社に譲渡することを平成24年3月30日の取締役会において決議し、平成24年4月2日に売却を実行いたしました。

これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

1. 異動の理由

株式会社住環境ジャパン株式の取得から5年が経過し、当時より環境が変化してきていることから、今後の対応について双方協議の結果、保有株式の全てを同社へ売却することになりました。

なお、今後の同社との取引関係につきましては、株式譲渡後も当社グループの主力協力工事会社として、相互協力し関係継続を図ってまいります。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社住環境ジャパン

3. 売却の時期

平成24年4月2日

4. 当該会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|------------------------------|
| (1) 当該会社の名称 | 株式会社住環境ジャパン |
| (2) 事業内容 | 建物・構築物のリフォーム請負、住宅設備機器の販売及び施工 |
| (3) 当社との取引内容 | 当社子会社株式会社インテリックス空間設計の工事発注先 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 売却株式数 | 66,000株 |
| (2) 売却価額 | 103,686千円 |
| (3) 売却損失 | 23,371千円 |
| (4) 売却後の持分比率 | －% |

6. その他重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月6日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。